



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 ワシントンホテル株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 4691 URL <https://www.washingtonhotel.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部部長 (氏名) 森 良一 (TEL) 052 (745) 9036  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,532	105.1	2,989	—	2,815	—	3,215	—
2022年3月期	8,547	—	△3,243	—	△3,108	—	△3,261	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	266.63	—	64.5	8.3	17.1
2022年3月期	△270.50	—	△65.4	△10.5	△37.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	35,706	6,607	18.5	547.98
2022年3月期	32,226	3,364	10.4	279.02

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,607百万円 2022年3月期 3,364百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,034	△767	△143	8,999
2022年3月期	△2,669	△306	5,023	4,876

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

## 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,279	10.0	1,703	△43.0	1,280	△54.5	1,242	△61.4	102.96

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	12,170,000 株	2022年3月期	12,170,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	111,850 株	2022年3月期	111,850 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	12,058,150 株	2022年3月期	12,056,006 株

- (注) 2023年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式107,000株を含めております。  
また、2022年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式107,000株を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料については、当社ウェブサイト（<https://www.washingtonhotel.co.jp/>）に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計上の見積り) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う日常生活の制約や経済活動への制限が緩和されたためおおむね回復基調で推移しましたが、急激な為替変動や国際情勢悪化に伴う原材料やエネルギー価格の高騰により消費者物価は大きく上昇するなど、先行き不透明な状況が続きました。

ホテル業界におきましては、行動制限の解除により外出機会が増加するなか、全国旅行支援等の観光振興事業の後押しもありレジャー需要は回復してまいりました。訪日外客数も水際対策が緩和されるにつれて増加し、日本政府観光局の発表によると2023年3月単月では181万7千人（2019年3月比65.8%）となりました。一方でビジネス需要についてはWeb会議の普及等により大きくは戻らないまま推移しました。

このような環境下、当社では競争力強化投資として、名古屋栄ワシントンホテルプラザ及びR&Bホテル上野広小路の大規模リニューアルを実施しました（名古屋栄は2023年2月、上野広小路は同3月に完了）。ホテルに求められる「睡眠、入浴、朝食」にこだわって他ホテルとの差別化を図っているほか、ツインルームやコネクティングルームを増室することで、ファミリーやグループでの利便性も向上させました。

販売面においては、アフターコロナを見据えた販売チャネル拡大のために国内外の旅行代理店や企業及び団体への訪問営業活動を継続すると同時に、当社の会員制プログラム「宿泊ネット」のキャンペーンを実施し既存会員の利用促進と新規入会者の獲得に取り組んでまいりました。その結果、会員数は期初から約6万人（約23%）増加し32万人を超えました。また、WebやSNSといったデジタル広告を利用して幅広い層への宣伝告知を行なったほか、視認性や予約時の利便性向上を目的として、WebサイトのUI（User Interface）改善に取り組んでまいりました。さらに、収益の最大化を図るため、予約状況に応じて価格変動を自動化するRPA（Robotic Process Automation）の導入を順次進めてまいりました。

これらの施策に加え、新型コロナウイルス感染症の軽症者の療養施設としての一棟貸し（以下「一棟貸し」という。）を全43事業所中12事業所（7月末までは13事業所）で行った影響もあり、当事業年度の客室稼働率は68.0%（第1四半期会計期間61.0%、第2四半期会計期間64.8%、第3四半期会計期間73.7%、当第4四半期会計期間72.7%）となりました。

なお、一棟貸し事業所を除いた当事業年度の客室稼働率は53.9%（第1四半期会計期間43.0%、第2四半期会計期間49.8%、第3四半期会計期間62.5%、当第4四半期会計期間61.6%）となりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高17,532,879千円（前期比105.1%増）、営業利益2,989,781千円（前期は営業損失3,243,623千円）、経常利益2,815,489千円（前期は経常損失3,108,782千円）、当期純利益3,215,044千円（前期は当期純損失3,261,097千円）となりました。

なお、当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における総資産合計は、前事業年度末に比べ3,479,723千円増加の35,706,670千円となりました。これは主に現金及び預金が4,123,677千円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ236,589千円増加の29,099,102千円となりました。これは主に未払費用が75,662千円、買掛金が57,138千円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、主に当期純利益を計上したこと等により、前事業年度末に比べ3,243,134千円増加の6,607,568千円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ4,123,677千円増加し、8,999,687千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,034,350千円の資金の増加となりました。これは主に税引前当期純利益2,767,310千円、減価償却費964,795千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、767,392千円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産取得による支出758,049千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、143,279千円の資金の減少となりました。これは主にリース債務の返済による支出142,279千円等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

2024年3月期の通期業績予想につきましては、Web会議の普及等によるビジネス出張需要の減少は一定程度継続するものの、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が第5類に引き下げられることや、訪日客に対する水際対策の緩和等により事業環境は総じて良化するものと想定しております。しかしながら、2023年3月末時点において全43事業所中12事業所で行っていた新型コロナウイルス感染症の軽症者の療養施設としての一棟貸しが、段階的に2023年5月末をもってすべて終了となることによる収益の減少影響や、エネルギーコストをはじめとする原材料の価格高騰、客室清掃費や客室リネン洗濯代などの外注費用の上昇等により、売上高は19,279百万円（前期比10.0%増）、営業利益は1,703百万円（同43.0%減）、経常利益は1,280百万円（同54.5%減）、当期純利益は1,242百万円（同61.4%減）を見込んでおります。

当事業年度における剰余金の配当については、従前からご案内しておりますとおり、取引金融機関に2024年2月までの借入元本の返済を猶予いただいている状況や、今後の事業活動を安定かつ成長させていくための設備投資、コスト高騰への対応等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

なお、2024年3月期の配当につきましては、事業環境や財務状況等が改善していく見込みの中で、1株あたり10円（中間配当なし、期末配当金10円）を予定しております。

(注) 業績予想は、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度第3四半期累計期間において、営業利益2,280,877千円、四半期純利益2,282,446千円を計上しましたが、これは新型コロナウイルス感染症の軽症者の療養施設としての一棟貸しの影響が大きく、通常営業をしている事業所の回復が遅れた場合は一棟貸し終了後において継続的に営業損失が発生する可能性があることを認識しておりました。

当事業年度の通期においては、営業利益2,989,781千円、当期純利益3,215,044千円と業績は回復し、加えて2024年3月期通期の業績予想につきましても、上記(4)今後の見通しに記載のとおり、一棟貸しが2023年5月末までにすべて終了することを織り込んだ上で、各段階利益において黒字になる見込みです。

以上を踏まえ、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、現時点において存在しないものと判断し「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消いたしました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,876,010	8,999,687
売掛金	1,458,118	1,532,965
原材料及び貯蔵品	28,029	39,430
前払費用	448,612	452,858
その他	828,822	30,144
流動資産合計	7,639,592	11,055,087
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,288,506	9,307,628
工具、器具及び備品（純額）	233,810	233,267
土地	5,564,875	5,564,875
リース資産（純額）	4,612,614	4,428,271
建設仮勘定	2,160	836
その他（純額）	119,414	114,309
有形固定資産合計	19,821,381	19,649,188
無形固定資産		
電話加入権	21,047	21,047
ソフトウェア	56,583	111,634
その他	15,595	22,692
無形固定資産合計	93,226	155,374
投資その他の資産		
投資有価証券	93,894	129,676
長期貸付金	4,880	4,700
長期前払費用	68,106	62,158
繰延税金資産	—	226,534
差入保証金	4,499,953	4,415,218
その他	24,811	27,632
貸倒引当金	△18,900	△18,900
投資その他の資産合計	4,672,746	4,847,020
固定資産合計	24,587,354	24,651,583
資産合計	32,226,946	35,706,670

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	63,686	120,825
短期借入金	—	8,000,000
1年内返済予定の長期借入金	—	3,152,005
リース債務	142,279	146,406
未払金	977,468	833,582
未払費用	194,277	269,940
未払法人税等	94,417	30,972
賞与引当金	48,979	80,166
契約負債	39,423	58,594
その他	82,148	771,492
流動負債合計	1,642,680	13,463,985
固定負債		
長期借入金	20,765,329	9,613,324
リース債務	5,376,958	5,230,552
長期末払金	287,284	253,537
株式報酬引当金	20,839	32,539
繰延税金負債	244,563	—
再評価に係る繰延税金負債	375	422
未使用商品券等引当金	17,402	—
資産除去債務	436,258	438,056
その他	70,821	66,685
固定負債合計	27,219,832	15,635,117
負債合計	28,862,512	29,099,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,161	100,000
資本剰余金		
資本準備金	3,754,161	3,754,161
その他資本剰余金	2,162,562	553,463
資本剰余金合計	5,916,723	4,307,624
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	279,582	—
繰越利益剰余金	△3,137,843	3,215,044
利益剰余金合計	△2,858,260	3,215,044
自己株式	△84,207	△84,207
株主資本合計	4,323,416	7,538,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,577	14,559
土地再評価差額金	△945,405	△945,452
評価・換算差額等合計	△958,982	△930,893
純資産合計	3,364,434	6,607,568
負債純資産合計	32,226,946	35,706,670

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,547,875	17,532,879
売上原価	10,999,735	13,808,681
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,451,860	3,724,197
販売費及び一般管理費	791,762	734,415
営業利益又は営業損失(△)	△3,243,623	2,989,781
営業外収益		
受取解約金	—	84,717
受取利息及び配当金	188	228
受取手数料	52,281	6,735
受取保険金	3,476	1,680
賞与引当金戻入額	15,134	87
貸倒引当金戻入額	750	—
療養施設委託料	57,575	116,101
雇用調整助成金	157,682	53,925
感染拡大防止協力金受入額	211,955	—
その他	21,468	52,752
営業外収益合計	520,512	316,229
営業外費用		
支払利息	258,074	444,325
支払手数料	117,374	12,728
その他	10,222	33,468
営業外費用合計	385,671	490,522
経常利益又は経常損失(△)	△3,108,782	2,815,489
特別損失		
固定資産除却損	15	3,505
関係会社株式評価損	0	—
減損損失	68,363	44,673
事業所閉鎖損失	53,503	—
その他	473	—
特別損失合計	122,355	48,179
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,231,137	2,767,310
法人税、住民税及び事業税	38,698	31,008
法人税等調整額	△8,739	△478,743
法人税等合計	29,959	△447,734
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,261,097	3,215,044

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,349,161	3,754,161	2,162,833	5,916,994	281,966	124,383	406,349
会計方針の変更による累積的影響額						△3,513	△3,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,349,161	3,754,161	2,162,833	5,916,994	281,966	120,870	402,836
当期変動額							
減資							
欠損填補							
当期純損失(△)						△3,261,097	△3,261,097
自己株式の処分			△271	△271			
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,383	2,383	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△271	△271	△2,383	△3,258,713	△3,261,097
当期末残高	1,349,161	3,754,161	2,162,562	5,916,723	279,582	△3,137,843	△2,858,260

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△86,377	7,586,128	△29,083	△7,448	△945,405	△981,937	6,604,191
会計方針の変更による累積的影響額		△3,513					△3,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	△86,377	7,582,615	△29,083	△7,448	△945,405	△981,937	6,600,677
当期変動額							
減資		—					—
欠損填補		—					—
当期純損失(△)		△3,261,097					△3,261,097
自己株式の処分	2,169	1,898					1,898
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15,506	7,448	—	22,955	22,955
当期変動額合計	2,169	△3,259,198	15,506	7,448	—	22,955	△3,236,243
当期末残高	△84,207	4,323,416	△13,577	—	△945,405	△958,982	3,364,434

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,349,161	3,754,161	2,162,562	5,916,723	279,582	△3,137,843	△2,858,260
当期変動額							
減資	△1,249,161		1,249,161	1,249,161			
欠損填補			△2,858,260	△2,858,260	△279,582	3,137,843	2,858,260
当期純利益						3,215,044	3,215,044
自己株式の処分							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△1,249,161	—	△1,609,098	△1,609,098	△279,582	6,352,887	6,073,304
当期末残高	100,000	3,754,161	553,463	4,307,624	—	3,215,044	3,215,044

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△84,207	4,323,416	△13,577	—	△945,405	△958,982	3,364,434
当期変動額							
減資		—					—
欠損填補		—					—
当期純利益		3,215,044					3,215,044
自己株式の処分		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			28,136	—	△46	28,089	28,089
当期変動額合計	—	3,215,044	28,136	—	△46	28,089	3,243,134
当期末残高	△84,207	7,538,461	14,559	—	△945,452	△930,893	6,607,568

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,231,137	2,767,310
減価償却費	952,963	964,795
減損損失	68,363	44,673
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△321,553	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,845	31,187
受取利息及び受取配当金	△188	△228
支払利息	258,074	444,325
支払手数料	116,628	1,000
雇用調整助成金	△157,682	△53,925
感染拡大防止協力金受入額	△211,955	—
固定資産除却損	15	3,505
受取解約金	—	△84,717
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,173,888	△74,847
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,321	△11,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,100	57,138
未収消費税等の増減額 (△は増加)	85,453	497,596
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	654,108
未払金の増減額 (△は減少)	△294,140	△196,148
未払費用の増減額 (△は減少)	71,694	75,662
その他の負債の増減額 (△は減少)	108,310	—
その他	824,167	221,584
小計	△2,872,810	5,341,618
利息及び配当金の受取額	188	228
利息の支払額	△259,500	△444,245
受取解約金の受取額	—	84,717
雇用調整助成金の受取額	146,026	60,996
感染拡大防止協力金の受取額	217,611	29,734
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	98,641	△38,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,669,843	5,034,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	2	—
有形固定資産の取得による支出	△208,204	△758,049
無形固定資産の取得による支出	△10,965	△100,659
差入保証金の差入による支出	△113,153	△93,123
差入保証金の回収による収入	32,415	265,578
その他	△6,670	△81,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,575	△767,392
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△61,000	8,000,000
長期借入れによる収入	6,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△728,892	△8,000,000
支払手数料の支出	△116,628	△1,000
リース債務の返済による支出	△69,684	△142,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,023,794	△143,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,047,375	4,123,677
現金及び現金同等物の期首残高	2,828,634	4,876,010
現金及び現金同等物の期末残高	4,876,010	8,999,687

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損損失について)

・当事業年度計上額 44,673千円

R&Bホテル京都八条口等の事業用固定資産については、使用価値が帳簿価額を下回るため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

・その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、事業用資産については事業所ごとの資産グループを、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。資産グループが以下のいずれかに該当する場合は減損の兆候があると判定をしております。

- ① 営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスの場合
- ② 使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合
- ③ 経営環境の著しい悪化がある場合
- ④ 市場価格の著しい下落がある場合

減損の兆候があると判定した場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、今後の事業計画数値、当事業年度及び過年度の業績等を加味して算出しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (取締役等に対する信託を用いた株式報酬制度)

当社は、当社取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

## (1) 取引の概要

株主総会の決議を経て定められた上限額とは別枠で、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、予め当社が定めた株式交付規程に基づき、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるものであります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末82,193千円、107,000株、前事業年度末82,913千円、107,000株であります。

## (セグメント情報等)

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	279.02円	547.98円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△270.50円	266.63円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当時純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△3,261,097	3,215,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△3,261,097	3,215,044
普通株式の期中平均株式数(株)	12,056,006	12,058,150

3. 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております(当事業年度107,000株、前事業年度107,000株)。

また、「1株当たり当時純利益又は1株当たり当期純損失(△)」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております(当事業年度111,850株、前事業年度113,993株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。